

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2017, 3, 16 NO, 200

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話・FAX 5932-6170
区議会控室 3312-2111(内)2319



区議会 予算特別委員会

教育費の自己負担軽減を

区議会予算特別委員会で、一般質問に続き、子どもの貧困対策、就学援助の拡充、国民健康保険について質問しました。

子どもの貧困調査実施を表明

6人に1人の子どもが相対的貧困状態にあるといわれているなか、党区議団は、これまでも早急に区内の子どもの貧困実態調査を行うよう求めてきました。区は「子ども子育て支援計画」の見直しに際し、貧困にかかわる調査項目を加えることを検討していると答弁。今年6月に8400名程度の子どもを対象に調査を行うと表明しました。重要な前進であり、実効性ある貧困対策の策定に取り組むよう求めました。

就学援助の算定基準引き上げを

一方、子どもの貧困対策として不可欠な就学援助の拡充については、極めて消極的な姿勢を示しました。この間、生活保護基準の引き下げにより、



発言者席

就学援助制度の活用を

就学援助は、児童の就学を援助するため、経済的に困難な家庭の小中学生に学用品費などを援助する制度です。対象は、①福祉事務所の生活保護を受けている②前年度4月1日以降に、生活保護が停止・廃止になった③前年（1月から12月）中の世帯員全員の総所得金額の合計が、教育委員会で定める認定基準額以下の世帯。

支給内容
■学用品費 ■給食費 ■学校
行事費 ■入学準備金 など
申請は、小学校・中学校
または教育委員会学務課就
学奨励担当へ。

世帯員数	杉並区の認定基準額の目安（H28年度）
2人	約282万円
3人	約337万円
4人	約363万円
5人	約420万円

（認定基準額はあくまで目安です。世帯員の構成人数、年齢等により異なります。詳細は教育委員会事務局学務課就学奨励担当まで）

認定基準額は毎年減らされ、それに伴って認定受給率も年々減少しています。就学援助の算定を生
活保護基準の1・2倍から1・5倍へ引き上げる
よう求めましたが、区教委は「引き上げるつもり
はない」と冷たい答弁に終始しました。
貧困が広がるなか、他自治体では、就学援助基
準の引き上げ、入学準備金の前倒し支給、給食費
の無償化など、教育費の自己負担軽減に向けた取
り組みが広がっています。憲法26条に保障されて
いる教育を受ける権利と「義務教育はこれを無償
とする」との精神に照らし、教育費の自己負担軽
減に取り組むよう求めました。

お困りごと、ご相談は、上記連絡先まで、お気軽にお電話ください

国民健康保険料来年度も値上げ 一日本共産党は反対

2017年度東京23区の国保料 モデルケース試算（単位：円）

◆年金受給者2人世帯（配偶者収入なし）

	2016年度	2017年度	値上げ幅
年収100万円	27,720	29,700	1,980
200万円	87,936	93,821	5,885
300万円	222,936	237,621	14,685

◆給与所得者3人世帯
（配偶者・子ども収入なし）

年収200万円	189,912	202,727	12,815
300万円	279,792	298,437	18,645
400万円	345,504	368,219	22,715

杉並区の一人あたり平均保険料の推移 （23区平均より少し高めです）

2013年度	106,509円	
2014年度	110,934円	+4,425円
2015年度	114,164円	+3,230円
2016年度	114,365円	+201円
2017年度	122,404円	+8,039円

来年度の国民健康保険料を、一人当たり平均7252円値上げ（23区平均）する議案が提案されました。党区議団は「国保料は、いまでさえ高く払えない、との声が多数寄せられている。値上げやめるべき」と反対しました。自民、公明、未来（民進系）、自民無所属、いのち平和などの賛成多数で可決されました。

**「広域化」で大幅値上げ！
一般会計の繰り入れは継続を**

国保は2018年度に市町村から都道府県に運営主体が移ります。多くの自治体が国保料額を抑えるために一般会計から繰り入れをしていますが、都道府県への移行で繰り入れがなくなり、保険料の大幅引き上げを危惧する声が上がっています。広域化になった場合でも、保険料の値上げを抑えるために、一般会計からの繰り入れは継続すべきと求めました。

ビーチコート建設 区民からは疑問、批判の声多数

廃校になった永福南小学校跡地にビーチコートを建設する契約議案が提案され、私の所属する総務財政委員会で審議されました。

ビーチコート建設は「何もなまま東京オリンピックを迎えるのは杉並区民にとって大変残念なこと」という自民、公明などの区議が中心となって結成した杉並区議会スポーツ振興議員連盟の要望から計画化されたもので、建設費は約9500万円。区は、ビーチバレー以外のスポーツや高齢者のリハビリ等にも活用できると計画に固執していますが、区民から期待や歓迎の声は聴かれません。むしろ「なぜ、海も無い杉並区にビーチコートなのか？」「杉並区民にビーチスポーツ人口はどれほどいるのか？」などの疑問や批判の声が多数上がっています。

私は「今回の計画は、議会の一部の人たちの要望から始まったものであり、区民の理解は到底得られていない。区民本位のスポーツ振興という原点に立ち返るべき」と意見を述べ議案に反対しました。採決では、自民、公明、未来、自民無所属、いのち平和が賛成しました。



西荻窪駅での宣伝

「森友」疑惑 徹底究明を

学校法人「森友学園」が、破格の価格で国有地の払い下げを受けていた問題一。政治家の関与など、様々な疑惑について徹底究明が求められていますが、安倍首相らは籠池理事長の国会招致などに背を向けています。

日本共産党は、疑惑解明に向け、全力で奮闘中です。